

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月17日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鮫島 章男

問合せ先責任者 役職名 R広報部長

氏名 喜多 康

TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	291,734	2.5	9,975	6.8	8,890	1.2
16年 3月期	299,177	9.4	9,344	28.1	8,782	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,730	481.1	3.93	3.79	3.79	1.5	1.2	3.0
16年 3月期	641	79.7	0.68	0.66	0.66	0.3	1.2	2.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 948,832,071 株 16年 3月期 949,172,719 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,371	63.6	1.0
16年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,372	369.7	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	704,425	242,609	34.4	255.78
16年 3月期	736,293	239,649	32.5	252.51

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 948,519,878 株 16年 3月期 949,050,639 株

期末自己株式数 17年 3月期 1,780,708 株 16年 3月期 1,249,947 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	143,000	4,000	6,100	0.00	-	-
通 期	293,000	12,000	1,400	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 48 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ 経営方針「3.中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」、10ページ 経営成績及び財政状態「1.経営成績 (2)次期の見通し」を参照してください。

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 末 (H17.3.31)	前 期 末 (H16.3.31)	比較増減	科 目	当 期 末 (H17.3.31)	前 期 末 (H16.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
1. 現金及び預金	12,765	23,039	10,273	1. 支払手形	585	664	78
2. 受取手形	21,635	20,220	1,414	2. 買掛金	30,109	31,106	997
3. 売掛金	50,542	48,208	2,334	3. 短期借入金	134,839	128,968	5,870
4. 商 品	1,197	1,923	725	4. 一年内に期限の到来する社債	20,000	30,000	10,000
5. 製 品	4,807	4,529	278	5. 未 払 金	26,112	15,720	10,392
6. 半 製 品	558	425	133	6. 未払法人税等	-	4,138	4,138
7. 原 材 料	5,190	3,939	1,250	7. 未払費用	15,200	14,858	342
8. 貯 蔵 品	8,718	9,245	526	8. 前 受 金	75	12	63
9. 前 渡 金	226	299	73	9. 預 り 金	182	290	107
10. 前 払 費 用	402	436	33	10. 前 受 収 益	1,324	900	424
11. 繰延税金資産	1,299	1,367	68	11. 賞与引当金	1,950	1,964	13
12. 未 収 収 益	161	194	32	12. そ の 他	183	1,115	932
13. 短期貸付金	6,510	7,854	1,343	流 動 負 債 計	230,565	229,738	826
14. 未 収 入 金	11,248	5,831	5,416	固 定 負 債			
15. 未 収 法 人 税 等	1,707	-	1,707	1. 社 債	45,000	65,000	20,000
16. そ の 他	582	178	404	2. 新株予約権付社債	34,000	12,000	22,000
17. 貸倒引当金	1,126	990	136	3. 長 期 借 入 金	104,142	134,572	30,430
流 動 資 産 計	126,428	126,702	274	4. 繰延税金負債	7,322	4,054	3,267
固 定 資 産				5. 退職給付引当金	5,490	6,965	1,474
A 有形固定資産				6. 役員退職慰労引当金	1,053	1,652	599
1. 建 物	33,717	35,398	1,681	7. 預 り 保 証 金	31,943	40,180	8,236
2. 構 築 物	59,170	61,811	2,641	8. そ の 他	2,298	2,479	181
3. 機 械 及 び 装 置	53,197	56,791	3,593	固 定 負 債 計	231,250	266,905	35,654
4. 車 輜 及 び 運 搬 具	383	426	43	負 債 合 計	461,815	496,644	34,828
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,154	1,329	175				
6. 原 料 地	14,867	14,891	24	(資本の部)			
7. 土 地	87,978	99,771	11,792	資 本 金	69,499	69,499	-
8. 建 設 仮 勘 定	10,045	16,859	6,813	資 本 剰 余 金			
有 形 固 定 資 産 計	260,514	287,279	26,765	1. 資 本 準 備 金	57,773	57,773	-
B 無形固定資産				2. そ の 他 資 本 剰 余 金	459	456	2
1. 鉱 業 権	13,078	12,996	82	資 本 剰 余 金 計	58,232	58,230	2
2. 専用側線利用権	15	24	8	利 益 剰 余 金			
3. ソフトウェア	594	897	302	利 益 準 備 金	15,261	15,261	-
4. そ の 他	2,507	2,714	206	任 意 積 立 金			
無 形 固 定 資 産 計	16,197	16,633	435	探 鉱 準 備 金	362	181	181
C 投資その他の資産				海外投資等損失準備金	51	135	84
1. 投資有価証券	60,320	58,627	1,693	固定資産圧縮準備金	29,718	35,421	5,702
2. 関係会社株式	159,453	160,209	755	特別償却準備金	11	22	11
3. 出 資	2,757	6,127	3,370	別 途 積 立 金	27,896	27,896	-
4. 関係会社出資金	38,715	38,746	31	当 期 未 処 分 利 益	25,023	18,049	6,974
5. 長期貸付金	631	591	39	利 益 剰 余 金 計	98,325	96,967	1,357
6. 従業員に対する長期貸付金	583	612	29	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,928	15,186	1,742
7. 関係会社に対する長期貸付金	2,562	3,433	870	自 己 株 式	376	234	141
8. 長期滞留債権	51,116	55,251	4,134	資 本 合 計	242,609	239,649	2,960
9. 長期前払費用	9,474	7,588	1,885				
10. 長期差入保証金	18,588	18,616	28	負 債 ・ 資 本 合 計	704,425	736,293	31,868
11. そ の 他	1,119	1,482	363				
12. 貸倒引当金	44,037	45,609	1,572				
投 資 そ の 他 の 資 産 計	301,284	305,677	4,392				
固 定 資 産 計	577,996	609,590	31,593				
資 産 合 計	704,425	736,293	31,868				

比較損益計算書

(単位 百分比 :% ,金額 :百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H16.4.1～H17.3.31)		前 期 (H15.4.1～H16.3.31)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)					
売上高	291,734	100	299,177	100	7,442
売上原価	212,128	72.7	213,739	71.5	1,610
販売費及び一般管理費	69,630	23.9	76,093	25.4	6,462
営業利益	9,975	3.4	9,344	3.1	631
受取利息及び配当金	7,037	2.4	7,541	2.5	504
その他の	1,141	0.4	1,143	0.4	2
営業外収益計	8,179	2.8	8,685	2.9	506
支払利息	5,453	1.9	7,155	2.4	1,702
その他の	3,810	1.3	2,092	0.7	1,718
営業外費用計	9,264	3.2	9,247	3.1	16
経常利益	8,890	3.0	8,782	2.9	108
(特別損益の部)					
固定資産処分益	11,090		14,078		2,987
株式等売却益	6,472		3,797		2,674
特別利益計	17,563	6.0	17,876	6.0	312
固定資産処分損	11,205		9,716		1,489
貸倒引当金繰入額	4,429		6,032		1,603
関係会社等整理損	1,156		1,047		109
株式等評価損	1,775		1,255		519
株式等売却損	373		354		18
セメント工場閉鎖関連費用	518		5,603		5,085
早期退職関連費用	654		1,573		919
特別損失計	20,113	6.9	25,584	8.6	5,470
税引前当期純利益	6,341	2.1	1,075	0.3	5,266
法人税、住民税及び事業税	415		5,295		4,880
法人税等調整額	2,195		4,861		7,057
当期純利益	3,730	1.3	641	0.2	3,088
前期繰越利益	21,293		17,407		3,885
当期末処分利益	25,023		18,049		6,974

比較利益処分案

(単位:百万円 未満切捨)

摘 要	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)	比較増減
1. 当 期 未 処 分 利 益	25,023	18,049	6,974
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	25	84	58
特別償却準備金取崩額	11	11	0
固定資産圧縮準備金取崩額	3,802	10,269	6,467
計	28,863	28,414	448
3. 利 益 処 分			
利 益 配 当 金	2,371 (1株につき2円50銭)	2,372 (1株につき2円50銭)	1
探 鉱 準 備 金	181	181	-
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	4,084	4,567	482
計	6,636	7,121	484
4. 次 期 繰 越 利 益	22,226	21,293	932

(注) 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。
(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

無形固定資産

鉱業権 生産高比例法
 専用側線利用権 定額法
 その他 〃
 ソフトウェア 社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生翌期から、後者は発生期からそれぞれ費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

7. 収益の計上基準

請負工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった当期の完成工事高は5,539百万円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、為替予約取引
ヘッジ対象	借入金、社債等
ヘッジ方針	借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が361百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が361百万円減少しております。

2. その他

当社は、平成12年10月より当社及び当社の子会社を通じ、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という)に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に平成17年12月31日を期限とする韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という)第15条に基づく経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。

同社は同法第16条に基づき、債権金融機関協議会による四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、同計画に基づき経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

また、当期末における同社に対する投資残高は、当社が普通株式33,210百万円、株式転換義務付転換社債15,302百万円、及び当社の連結子会社であるTCCホールディングスラプアン株式会社が優先株式15,000百万円ですが、同計画終了後における同社株式の市場価格の水準等によっては、上記投資に係る帳簿価額の修正等を実施する可能性があります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	555,899	548,175
2. 担保に供している資産		
有形無形固定資産	39,910	41,806
投資有価証券	4,624	4,829
関係会社株式	56,885	56,895
3. 保証債務残高	99,711	114,143
保証予約等債務残高	4,298	9,434
4. 遡求義務のある債権譲渡高	136	483
5. 関係会社に対する主な資産および負債 (資産)		
受取手形	5,084	4,867
売掛金	20,063	20,120
未収入金	7,642	2,777
長期滞留債権	46,200	48,759
長期差入保証金	13,304	13,304
(負債)		
支払手形	585	664
買掛金	15,945	15,388
未払金	13,403	8,781
未払費用	4,788	4,135
預り保証金	4,040	11,640
6. 発行株式等		
授權株式数	普通株式 1,977,308千株	1,977,308千株
発行済株式総数	普通株式 950,300千株	950,300千株
7. 自己株式		
自己株式数	普通株式 1,780千株	1,249千株
8. 収用等に伴う固定資産の直接減額方式 による圧縮記帳額		
建 物	-	14
構 築 物	-	287
機械及び装置	-	502
工具器具及び備品	-	1
9. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した純 資産額	16,928	15,186

	当 期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	14,777	18,423
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	34,679	36,033
貸倒引当金繰入額	60	555
役員・従業員給料手当	10,862	11,905
賞与引当金繰入額	970	1,037
退職給付費用	3,654	6,815
役員退職慰労引当金繰入額	186	301
福利厚生費	2,693	3,007
事業税等	463	-
租税公課	692	901
減価償却費	941	1,477
試験研究費	4,580	4,941
3. 関係会社との取引		
売上高	89,488	85,282
売上原価、販売費及び一般管理費	96,188	95,251
受取配当金	2,879	2,639
4. 固定資産処分益の内訳		
土地処分益	8,829	13,857
その他資産の売却益	2,261	221
5. 株式等売却益のうち関係会社株式の売却益	3,669	1,569
6. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	151	1,537
構築物除却損	113	2,469
機械及び装置除却損	332	3,572
その他資産の除却損	101	218
機械及び装置等の撤去費用	1,223	1,917
土地処分損	9,284	
7. 株式等評価損のうち関係会社株式の評価損	1,601	1,171
8. セメント工場閉鎖関連費用		
	香春太平洋セメント株式会社 の清算に係る諸費用518百万 円であります。	香春太平洋セメント株式会社の 解散に係る損失で、内訳は次の とおりであります。 固定資産処分損 4,040 (主要なものは機械及び装置の 除却損 2,285百万円であります) その他 1,562

売上高明細表

項 目	当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	比較増減
1.セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯
国 内	20,414	21,629	1,215
輸 出	4,021	3,790	231
計	24,435	25,419	984
2.売 上 高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	177,225	183,634	6,409
資源事業	55,334	57,260	1,926
環境事業	52,168	46,755	5,413
建材・建築土木事業	100	-	100
そ の 他	6,906	11,526	4,619
計	291,734	299,177	7,442
(内 輸 出)	(13,191)	(11,754)	(1,437)

(注)

- 1.セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。
- 2.従来、その他に表示していた混和材は当期よりセメント事業に表示しております。
- 3.ゼロエミッション事業は当期より環境事業に名称を変更しております。
- 4.不動産事業は当期よりその他に表示しております。
- 5.当期よりダクトルの売上を建材・建築土木事業に表示しております。
- 6.その他の主な内訳は次の通りであります。

	当 期	前 期	比較増減
不動産事業	6,651	11,254	4,603

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

< 当期 (平成17年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,779	17,452	15,673
関 連 会 社 株 式	41,468	31,581	9,887

< 前期 (平成16年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,055	38,906	36,850
関 連 会 社 株 式	41,533	25,885	15,648

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,134
賞与引当金損金算入限度超過額	771
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,927
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	465
関係会社株式等評価損	2,137
ゴルフ会員権評価損	694
減価償却費	1,151
その他	2,437
	<hr/>
繰延税金資産計	25,721
繰延税金負債	
探鉱準備金	355
海外投資等損失準備金	16
固定資産圧縮準備金	19,620
特別償却準備金	0
資本取引に係わる為替差損益等	679
その他有価証券評価差額金	11,071
	<hr/>
繰延税金負債計	31,743
繰延税金負債の純額	6,022

1株当たり情報

摘 要	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)
1株当たり純資産額	255.78 円	252.51 円
1株当たり当期純利益	3.93 円	0.68 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.79 円	0.66 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,730 百万円	641 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,730 百万円	641 百万円
期中平均株式数	948,832 千株	949,172 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	14 百万円	5 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(14 百万円)	(5 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	12,956 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(12,956 千株)

役員 の 異 動 (6 月 2 9 日 付)

1 . 退任予定監査役

新職	氏名	現職
顧問	野口 紀和	常勤監査役

2 . 新任予定監査役

新職	氏名	現職
監査役	日野 清司	東ソー株式会社 常任顧問

* なお、日野清司氏は「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

3 . 監査役の異動予定

新職	氏名	現職
常勤監査役	藤川 貞嘉	監査役

以 上